

# 令和 2 年度 植山つる児童福祉研究奨励基金 募集要項

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

## 1. 主 旨

児童福祉の実践処遇の仕事に情熱をもやし、自らの技術と専門性を高めるために積極的に研究活動に励む保育士等職員の研究活動を奨励するために、研究費の一部を助成する（研究期間は1年間とする）。

## 2. 対 象

### 研究 A(自主研究)

- ・ 児童福祉法第 7 条に定める児童福祉施設に働く職員（個人・施設・グループ・団体）
- ・ 児童福祉に関する自主研究

### 研究 B(専門研究)

- ・ 児童福祉法第 7 条に定める児童福祉施設に働く職員（施設・グループ・団体）
- ・ 児童福祉に関する自主研究であり、すでに基礎的な研究を終了し、さらに成果を発展させるための共同研究であること。ただし、学識者の協力を条件とする。

※個人を除く。また、今年度内に、同じ研究テーマで、他の研究助成の対象となっている場合も除く。

※なお、本助成事業の趣旨により、児童福祉施設に働く「職員」が助成対象のため、施設長は申請者となれませんので、あらかじめご了承ください。

## 3. 助成金額

### 研究 A(自主研究)

研究助成額は 20 万円以内。若干名に助成。

### 研究 B(専門研究)

研究助成額は 100 万円以内。若干名に助成。

#### **4. 申請方法**

助成希望者は、当基金所定の申請書(P. 11～)に必要事項を記入の上、下記の植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会(全国社会福祉協議会 児童福祉部内)宛に郵送にて提出。

#### **5. 申し込み締め切り**

令和2年8月7日(金) 必着

#### **6. 研究報告**

助成対象となった研究は、その研究成果の報告を所定の様式に記入の上、植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会に提出する。その他、成果物等があれば添付すること。その成果については、各種別協議会の大会・研修会、また機関紙等での発表の機会を必ず設けること。また、研究成果の公表等にあたっては、本基金の助成を受けて実施した研究である旨を必ず明記すること。

#### **7. 助成対象研究の研究報告書の提出締め切り**

令和3年8月27日(金) 必着

#### **8. 申し込み先**

植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル  
社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部内  
Tel. 03-3581-6503 / Fax. 03-3581-6509

#### **9. 選考について**

植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会において選考・決定し、選考結果は令和2年10月末に申請者宛に通知する。

#### **10. 著作権について**

研究論文の著作権は、著者(研究者)に帰属する。ただし、研究論文集等を作成する際の編集出版権および複製権は、全国社会福祉協議会が持つものとする。

#### **11. 個人情報の取り扱いについて**

申請書に記載された個人情報は、本研究奨励基金における運営管理の目的のみの利用とする。

## 12. お問い合わせ先

社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部  
植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会

Tel. 03-3581-6503 / Fax. 03-3581-6509

E-mail : ueyama-turu-fund@shakyo.or.jp

ホームページ: <https://www.shakyo.or.jp/>

※ 申請書は、全国社会福祉協議会のホームページの「助成団体・助成情報」のページからダウンロードいただけます。

### 故 植山つる(うえやま つる)氏のあゆみと本事業について

故 植山つる氏は1907(明治40)年、現在の福井県敦賀市に生まれました。1930(昭和5)年、日本女子大学社会事業学部を卒業後、聖路加国際病院医療社会部ケースワーカーを経て、翌年、当時の東京市社会局保護課訪問婦(ケースワーカー)になりました。

1946(昭和21)年には厚生省嘱託となられ、さらに1959(昭和34)年からは児童局母子福祉課長を務められました。また、1960(昭和35)年からは、中央児童福祉審議会幹事に併任、1965(昭和40)年には、総理府中央青少年問題協議会専門委員に任命されました。

その後、後世の社会福祉専門職の育成に励まれ、1967(昭和42)年に淑徳大学教授、さらに名誉教授に就任されました。

本事業は、故 植山氏からのご寄付により、保育者の専門性を高めるための研究活動を奨励することを主旨として、1978(昭和53)年に「植山研究奨励基金」として発足いたしました。今日では、児童福祉施設に働く保育士並びに児童指導員等職員に対象を拡大し、「植山つる児童福祉研究奨励基金」と名称も改め、広く研究活動の奨励が図られています。

令和2年度植山つる児童福祉研究奨励基金申請書(研究A・自主研究)

フリガナ 申請者氏名	(印)	職名	経験年数	年 月
所属施設名				
所在地	〒			
	Tel:	Fax:	E-mail:	
研究テーマ				
共同研究者 氏名・役職名				
<b>研究課題・意義</b> ・児童福祉の実践処遇の中で、現在どのようなニーズや課題があり、それを解決することに何の意義があるのかを具体的に述べてください。 ・その課題についての先行研究があれば、それと関連付けて記述してください。 ・専門用語や造語を多用せずに、明確な文章を心がけてください。				
<b>研究方法</b> ・研究課題に対応させる形で、その研究方法を述べてください。 ・抽象的に「～についてアンケートを行う」「ケース検討を行う」だけではなく、具体的な質問項目やケース検討のメンバー構成・内容・時間等についても明確に記述してください。 ・研究に当たって倫理的に配慮した事項を必ずご記入ください。				

<b>年間スケジュール</b> ・研究のスケジュールを具体的に書いてください。	
10月	4月
11月	5月
12月	6月
1月	7月
2月	8月
3月	9月
<b>予想される成果・実践への貢献</b> ・本研究により予想される成果や、実践に対してどのような効果・貢献が期待できるかを具体的に述べてください。	
<b>研究のアピール</b> ・本研究の将来への見通し・展望、また、本研究の特色・オリジナリティ・アピールポイント等について自由に述べてください。	
<b>経費計算および助成希望金額</b> ・助成対象の項目は、謝金、旅費、印刷製本費、会議費(研究にあたり必要不可欠な食事や飲み物等)、賃借料、備品購入費、その他(特に研究に必要とされるもの)としてください。 ・助成希望金額の支出の大半が、会議費や備品購入費とならないように記入してください。	
(収入の部)	(支出の部)
・ …… 円	・ …… 円
・ …… 円	・ …… 円
○助成金の主な使用用途	
○助成希望金額(20万円以内) 円	

※申請書の文字量は本様式に必ず収まるように記入してください。

令和2年度植山つる児童福祉研究奨励基金申請書(研究B・専門研究)

フリガナ 申請者氏名	(印)	職名	経験年数	年 月
所属施設名				
所在地	〒			
	Tel:	Fax:	E-mail:	
研究テーマ				
共同研究者(必須) 氏名・役職名				
学識者(必須) 氏名・所属				
<b>研究課題・意義</b> ・児童福祉の実践処遇の中で、現在どのようなニーズや課題があり、それを解決することに何の意義があるのかを具体的に述べてください。 ・その課題についての先行研究があれば、それと関連付けて記述してください。また、先行研究の成果物(報告書など)を添付してください。 ・専門用語や造語を多用せずに、明確な文章を心がけてください。				
<b>研究方法</b> ・研究課題に対応させる形で、その研究方法を述べてください。 ・抽象的に「～についてアンケートを行う」「ケース検討を行う」だけではなく、具体的な質問項目やケース検討のメンバー構成・内容・時間等についても明確に記述してください。 ・研究に当たって倫理的に配慮した事項を必ずご記入ください。				

<b>年間スケジュール</b> ・研究のスケジュールを具体的に書いてください。	
10月	4月
11月	5月
12月	6月
1月	7月
2月	8月
3月	9月
<b>予想される成果・実践への貢献</b> ・本研究により予想される成果や、実践に対してどのような効果・貢献が期待できるかを具体的に述べてください。	
<b>研究のアピール</b> ・本研究の将来への見通し・展望、また、本研究の特色・オリジナリティ・アピールポイント等について自由に述べてください。	
<b>経費計算および助成希望金額</b> ・助成対象の項目は、謝金、旅費、印刷製本費、会議費（研究にあたり必要不可欠な食事や飲み物等）、賃借料、備品購入費、その他（特に研究に必要とされるもの）としてください。 ・助成希望金額の支出の大半が、会議費や備品購入費とならないように記入してください。	
(収入の部)	(支出の部)
・ …… 円	・ …… 円
・ …… 円	・ …… 円
○助成金の主な使用用途	
○助成希望金額(100万円以内) 円	

※申請書の文字量は本様式に必ず収まるように記入してください。

植山つる児童福祉研究奨励基金 過去10年間の助成決定テーマ

研究テーマ	研究主体の児童福祉施設	年度
母子生活支援施設への母子保護の実施の円滑化・広域化に向けた研究	母子生活支援施設	令和元年度
乳幼児のための機能獲得玩具の開発	保育所	令和元年度
ニーズの高い地域における「ACTすこやか子育て講座」を用いた育児支援プログラム実践に関する研究	母子生活支援施設	30年度
保育所1・2歳児クラスにおける担当制保育のあり方についての一考察	保育所	29年度
児童の性問題を適切に理解し、対応するためのツール開発	児童養護施設	29年度
母親のACT養育支援プログラム実践に関する研究	母子生活支援施設	29年度
乳児院職員のやりがいを高める組織の研究	乳児院	29年度
児童福祉施設等里親支援機関の専門性を活かした里親養育支援のあり方に関する研究	乳児院	29年度
子ども理解と保護者支援及びパートナーシップ、保育者同士の相互理解と協働を生み出す保育発信システムの構築に関する実践研究	保育所	28年度
児童養護施設における個別対応職員の専門性と業務内容について	児童養護施設	28年度
不適切な養育を受けた児童に対する就学前後における学習支援—ICT教育を活用しての実践—	児童養護施設	28年度
児童養護施設における退所児童の自立支援システム構築に向けた研究	児童養護施設	28年度
保育所における自然体験を中心に据えた保育の実態と効果についての研究調査	保育所	27年度
日本の伝統文化をとおして、豊かな心を育む～保育園でのお茶遊び・5歳児～	保育所	27年度
児童養護施設に入所する子どもの貧困と自立について～アフターケアに焦点をあてて～	児童養護施設	27年度
児童自立支援施設から児童養護施設への措置変更に伴う激変緩和マニュアル作成に関する研究	児童家庭支援センター	27年度
保育所1・2歳児の食事場面における子どもの人間関係の育ち—保育者の意図性を手掛かりとして—	保育所	27年度
母子生活支援施設における心理職による活動展開の一考察	母子生活支援施設	26年度
保育所調査における保育所実態と現状を考える	保育所	26年度
児童養護施設の小規模化に伴う職員の専門性及び施設運営の課題に関する研究	児童養護施設	26年度



児童養護施設における集団音楽療法の適用に関する実践研究	児童養護施設	26年度
児童養護施設職員の子どもへの不適切な対応に対する意識調査―「子どもへの適切な対応のためのセルフチェックシート」の開発に向けて―	児童家庭支援センター	26年度
保育園の1歳児におけるかみつき行為の要因分析	保育所	25年度
児童養護施設における家庭復帰に関する研究―地域との連携を考える―	児童養護施設	25年度
児童が自立のために必要な身に付けておくべきSST（ソーシャルスキルトレーニング）を開発する研究	児童養護施設	25年度
児童養護施設における生い立ちプログラムの取り組みについて	児童養護施設	25年度
児童養護施設における措置変更事例の実態について	児童養護施設	24年度
児童養護施設における施設心理士導入の実際Ⅲ～施設心理士に望むこと・今、心理士に何がもとめられているのか～	児童養護施設	23年度
母子への「食育」を通じたエンパワメント実践	母子生活支援施設	23年度
SBSの後遺症により心身の発達に障害をもつ子どもたちの発達と背景～子どもと保護者のワークを通しての探索的研究～	乳児院	23年度
児童虐待事例における親への支援	児童家庭支援センター	23年度
母親の不安に寄り添う支援～防災ハンドブックの制作を通して～	市独自のセンター	23年度
特別なニーズを持つ子に寄り添う保育～気になる子への対応～	保育所	22年度
児童養護施設における性的問題行動のある児童と担当職員へのグループ治療プログラムの実践研究	児童養護施設	22年度
児童養護施設における心理アセスメントに関する調査研究～ケアワークとの協同支援を考える～	児童養護施設	22年度
母子生活支援施設における退所後地域生活を見据えた生活支援と就労自立支援	母子生活支援施設	22年度
自立援助ホームにおける利用者の進学状況及び就学支援の実態調査	児童養護施設	22年度
昼寝後の午後保育の見直しと一日の保育の再検討―保護者とのかかわりの中で―	保育所	21年度
母子生活支援施設における母親及び児童のためのエンパワメントプログラムの実践と効果―	母子生活支援施設	21年度
ユニット型児童養護施設における施設環境が子どもに与える影響の研究	児童養護施設	21年度